

令和8年度 予算、機構・定員(案)について

令和7年12月
金 融 庁



令和8年度 予算(案)について

○ 令和8年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

＜主な政策的経費＞

◆ 金融機能の更なる発揮と、金融システムの公正性・安全性を確保する (9.1億円)

- － 事業者の成長を促す金融機関の取組の推進(地域金融力の強化等)
- － 自然災害への適切な対応(被災者支援等)
- － サイバーセキュリティ対策の向上、グローバルな金融システムの安定への貢献
- － 金融犯罪への対応、不公正取引規制の強化等

◆ 資産運用立国を更に推進し、強い経済の実現に貢献する (4.4億円)

- － 資産運用業の改革促進(海外運用業者の参入促進等)
- － コーポレートガバナンス改革を通じた企業価値の向上
- － 家計の安定的な資産形成の支援(金融経済教育推進機構(J-FLEC)による教育の充実等)
- － サステナブルファイナンスの推進
- － デジタル技術を用いた金融サービスの変革への対応

◆ 総 額 246億円 (対前年度予算+7.4億円)

うち、人件費 201億円(構成比82%)、物件費 45億円(構成比18%)

令和8年度 機構・定員について

○ 金融行政を巡る課題に適切に対処するため、監督局の再編及び次長の設置を柱とする金融庁の体制強化として、以下の機構・定員の設置が認められた。

◆ 各分野のビジネスの発展やイノベーションの促進を図り、それぞれの監督・モニタリングの高度化をさらに進める

- ― 総合政策局及び監督局を再編し、**資産運用・保険監督局、銀行・証券監督局を設置**
- ― 専門的横断テーマを担当し、両監督局と連携する総括審議官を、**監督総括審議官に名称変更**
- ― 金融分野におけるデジタル技術の進展への対応等のため、**参事官1人、室長1人を設置**

◆ 金融庁が不断に進化し続けるための体制を強化する

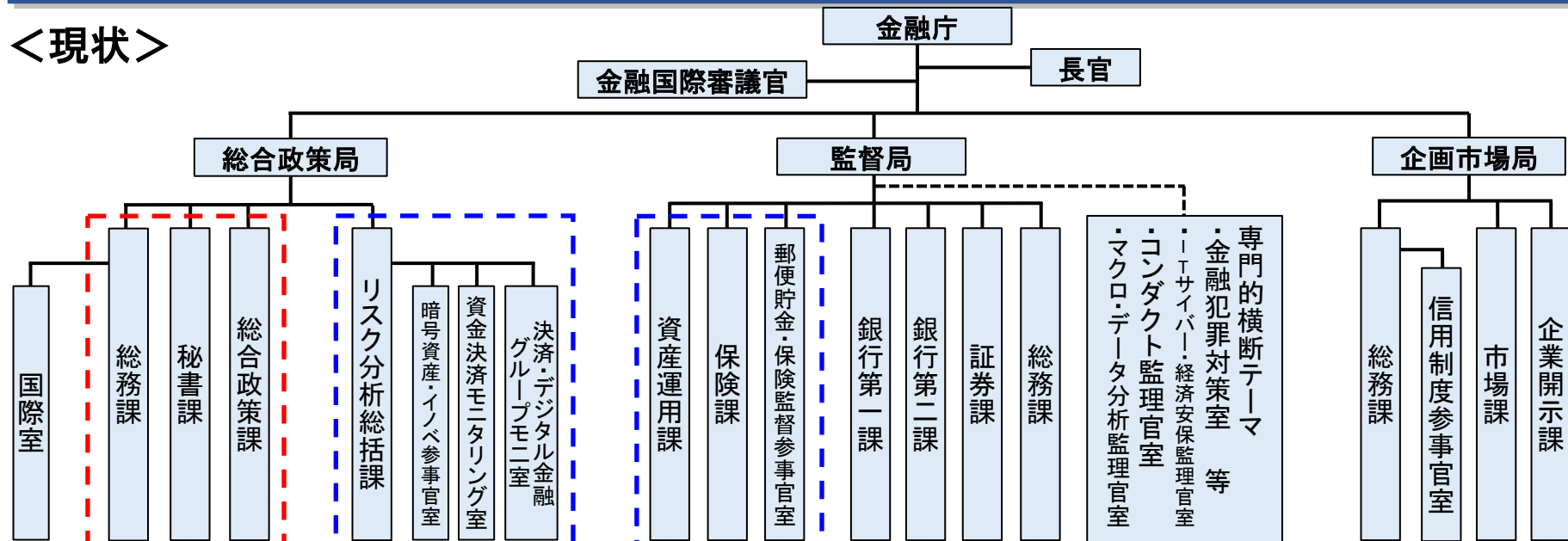
- ― 全庁的な金融行政の立案・総合調整機能を担う官房部門担当の**次長(局長級)を設置**
- ― **国際課、信用課、郵政金融課、資金決済課、暗号資産・ステーブルコイン課を設置**(既存の関係参事官を課長に名称変更)
- ― 定員は、**4人の純増** (金融庁の定員: 1, 660人⇒1, 664人)

⇒ 関係政令等の整備を進め、2026年夏に、上記の組織再編を予定。

(注)局・課名については、関係政令の改正により、最終的に確定

令和8年夏における金融庁の組織拡充・再編

<現状>



<再編後>

